

ずいそう

深圳訪問記

荒谷悦嗣



1. はじめに

日本総合研究所の理事長であった寺島実郎氏が執筆した「世界を知る力」は、私が大きく影響を受けた書籍の一つだ。図-1は本書からの引用だが、樺太から日本列島があたかもロシアから突き出た半島のようにあり、日本海は瀬戸内海のような内海に見える。日本がいかにユーラシア大陸に近接しているかがよく分かる。

普段、私たちが世界地図を眺めるときは自然と米国に向かいがちになり、イデオロギーの対立もあり太平洋側が「表」、日本海側が「裏」という感覚が身についてしまっている。しかしながら、米国を通してしか世界を見ることができないことの危うさは、ドナルド・トランプ大統領就任後から現在に至る米中関係のニュースから推して知るべしである。真に世界を知るには、地上波の報道やインターネットの特定サイトの情報を鵜呑みにすることなく、自らの力で広く情報を集めて判断し、色眼鏡をかけずに米国の動向や中国をはじめとしたアジアの近隣諸国を理解することが大切であると考えている。

そんな中、本年5月末に同業者の若手の集まりで香港～深圳を視察する機会があった。奇しくも、令和初の国賓として来日したトランプ大統領とちょうど入れ違いの行程であった。

図-1 南北を逆にした日本地図¹⁾

2. 港珠澳大橋

香港と珠海市とマカオ（澳門）を結ぶ海上橋は、それぞれの地名を取って港珠澳大橋と呼ばれる（写真-1）。昨年10月に開通したばかりの全長55kmからなる世界最長の海上橋であり、日本では考えられない圧巻の構造物である。3地点の税関間でシャトルバスが24時間運行されており、その運賃も香港～マカオ間は私が乗車した時点では日本円にして1,000円ほど、所要時間は30分ほどであった。ただし、3地点それぞれで入出国管理を行う「三地三検」と呼ばれる方式が採用されているため、我々外国人は香港市街地からマカオ市街地や珠海市街地に直接行けるわけではなく、橋のたもとのイミグレでそれぞれ入国および出国の手続きを取らなければならない。

なお、香港とマカオは日本と同じ左側通行・右ハンドルだが、港珠澳大橋においては中国本土の影響が強いためか右側通行となっている。



写真-1 港珠澳大橋

3. DJI のドローン

DJIは中国の深圳に本社を置くドローンメーカー。今や世界で11,000名の社員を抱え、ドローンの個人向け製品では世界シェアの7割を占める最大手である。研究開発から製造、販売までを外部に依存することなく全て自社で行うことが強みとのこと。筆者が



写真—2 DJI ドローンのデモ

DJI のショールームを訪れたときは、ドローンをプロポを使わず手でジェスチャーコントロールするデモが行われていた（写真—2）。手のひらの上げ下ろしで機体をコントロールするだけでなく、両手の指で四角形を作ると自分の写真を撮ってくれたり、両手を挙げたら機体に戻ってきたりと、マジックショーさながらである。わずか13年前、2006年に深圳でわずか20名の社員で創業したDJIが、こうしたイノベーションを創出し続けていることに驚きを禁じ得ない。

4. バーコード型電子決済の普及

日本では2024年に発行される新紙幣が発表された。渋沢栄一や津田梅子らの図柄とともに、3Dホログラムや「すき入れ」といった紙幣偽造を防止する最新技術の導入が話題となった。一方、中国本土では偽札が横行しており、人民元への両替はレートが悪くても香港やマカオで済ませておくよう言われるほどである。紙幣の偽造防止に技術の粋を尽くす日本に対して、中国は早々に偽札対策を諦めて政府主導で電子決済へと舵を切った。かくして電子決済は大型店舗のみならず小規模な個人商店にも取り入れられ、爆発的に普及していた。

深圳市内で普及している電子決済は、中国のIT大手アリババ系の「AliPay」と、深圳に本社を置く同じくIT大手テンセント系の「WeChat Pay」の主に2つである。日本で言えば、交通系のSuicaやセブンイレブンのnanacoのような非接触型決済やクレジットカード決済ではなく、昨年末に100億円キャンペーンで話題になったソフトバンク系の「PayPay」や不正アクセスによりサービス停止となったセブンイレブンの「7pay」のようなバーコード決済である。

5. 電気自動車（EV）の普及

中国は世界最大の電気自動車（EV）市場であり、昨年時点で世界のEV販売数の半数以上を占めている。深圳では既にタクシーの8割程度、路線バスのほぼ全てがEVに切り替わっており、図のように街の至る所に充電スタンドが設置されている（写真—3）。これを支えているのが、深圳に本社を置くBYDである。1995年にバッテリーメーカーとして設立、2003年から自動車メーカーとなり、2016年に米国のテスラを超えてEV販売台数世界一となった。

今回は、テンセントが出資する新鋭EVメーカーであるNIOのショールームを見学する機会があった。NIOは設立からわずか4年ほどだが、当初からテスラを意識して世界市場を目指しているようだ。ショールームにはSUV数台とスポーツカー1台が展示されていたが、垢抜けたデザインとEVらしからぬスピードとパワーの追求、コクピットとAIとの融合など、いずれも未来のクルマそのものである（写真—4）。



写真—3 深圳市内の充電スタンド



写真—4 NIOのスポーツカー

6. 広深港高速鉄道

深圳－香港間の最新かつ最速移動手段は「広深港高速鉄道」という新幹線である。乗車時間はわずか13分ほど、運賃は日本円で1,200円ほど。とはいえ、乗車券を購入する手続き、出国手続きの後に広大な駅舎を徒歩移動してようやく乗車、車窓からの景色がほとんどトンネルの13分間を終えて降車後は入国手続きを踏まなければならないため、乗車券購入から改札が出るまでは1時間以上を要することになる。

私が乗車した深圳北駅は、建築面積約18万m²、ホームが11面20線というとんでもない規模の駅舎であった。今回は中国製の最新型車両「動感号」に乗ることができた（写真－5）。2等席（普通車）はのぞみ号などと同じく2列×3列で座席は座り心地が良くWi-Fiやコンセント等も完備されており、わずか13分とはいえ非常に快適であった。



写真－5 広深港高速鉄道「動感号」

7. おわりに

今回の視察から帰国直後に、香港でいわゆる「逃亡犯条例」の改正案に反対する大規模デモが勃発し、本稿執筆時点（8月半ば）でも解決の糸口が見えていない。地上波のニュースでは、香港国際空港でデモ隊にスパイ容疑をかけられた人物が拘束されて殴打される衝撃的な映像が流れ、いつの間にかデモ隊が非難される流れになっている。一方で、このタイミングで香港から帰国した方の話を聞くと、空港でデモに遭遇したがデモ隊はむしろ礼儀正しく、妨害を受けることは皆無だったという。

あるいは、中国のファーウェイに関する問題もまた然りである。ファーウェイの端末は情報漏洩するそうだが、少なくとも日本国内では技術的に立証されていない。逆に、実は中国で組み立てられているiPhoneが情報漏洩せず安全だと信ずる拠り所は、米国が日本と同盟国ということだけである。

こうした問題に向き合う際に私たちに必要なことは、冒頭にも記載したが、自ら広く情報を集め、イデオロギーに偏ることなく米国の動向や中国をはじめとしたアジアの近隣諸国を理解することが大切であると、改めて考えるきっかけとなった視察旅行であった。

《引用文献》

- 1) 寺島 実郎：世界を知る力、PHP 新書、2009